



平成 30 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ファンドクリエーショングループ
代 表 者 名 代表取締役社長 田島 克洋
(コード番号 3266)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 阪本 浩司
(T E L . 03-5212-5212)

当社連結子会社の資本業務提携の締結に関するお知らせ

本日、当社の連結子会社である株式会社ファンドクリエーション（本社：東京都千代田区、社長：田島克洋、以下「ファンドクリエーション」という）は、民泊業界において国内登録数No.1の民泊運営管理システムを展開するmatsuritechologies株式会社（本社：東京都新宿区、社長：吉田圭汰、以下「matsuri社」という）と業務提携契約を締結し、また、同社の第三者割当による新株の引受を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

(1) 民泊市場について

近年、訪日外国人が増加する一方で、それに対応するホテル等の宿泊施設数が不足していることを背景に、国内における民泊市場が急速に拡大しております。今後の東京オリンピック開催や、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の訪日外国人数を目標とする日本政府の「観光立国」戦略を鑑みた場合、民泊市場の成長は今後も加速することが予想されます。

民泊への需要が高まる一方で、新しい営業形態である民泊は、国家戦略特区での営業を除き法律上グレーゾーンのビジネスとされてきました。こうした問題を解消するため、昨年6月の国会において住宅宿泊事業法（民泊新法）が成立し、民泊事業者や仲介事業者に対する届出制度や登録制度が整備され、本年6月15日より施行される予定です。また、旅館業法の改正も併せて行われ、違法な民泊事業者への罰則が強化されており、今後の民泊市場の健全な成長に向けた法整備がなされております。

(2) matsuri社について

ファンドクリエーションが、このたび資本業務提携を締結するmatsuri社は、インバウンド消費を支える民泊事業者を支援するとともに、訪日外国人の満足度向上や健全な民泊市場の発展のためのソリューション開発を行っている企業であり、世界最大の民泊サイトを運営するAirbnbと日本では数社しかない公式開発パートナー契約を結んでいる1社であります。同社が民泊事業者に対して提供する民泊運営管理ツール「m2m Systems」は、予約承認の自動化や自動メッセージ機能を始めとした多彩な機能を有しており、民泊事業者の方々の運営工数の削減や人件費の削減に寄与するだけでなく、スムーズに予約まで顧客を誘導することで見込み客を逃さず、稼働率の向上にも貢献する管理ツールとなっております。こうした点が評価され、「m2m Systems」は直近の登録件数が15,000件を突破し、国内No.1物件数の民泊運営管理ツールとなっております。

また、同社では、民泊事業者に対して上記のツール以外にも多彩なシステムを提供しているほか、今後は民泊用物件の完全運用代行サービスも計画するなど、民泊市場における存在感と成長を加速していくことが見込まれます。

(3) m a t s u r i 社との資本業務提携について

当社グループは、不動産、証券を始めとする各種アセットを対象としたファンド開発を主軸とする日本でも数少ない企業であり、様々な投資対象を魅力ある金融商品として開発・運用すべく積極的に取り組んでまいりました。また、当社グループは、インバウンド市場向けビジネスを今後の成長分野と考えており、各種ビジネス機会を検討してまいりました。その中の1つとして、マンスリー・マンション運営ビジネスを検討しておりましたが、m a t s u r i 社と協業することで民泊とマンスリー運用の併用でのビジネス展開も視野に入れてまいります。

本年6月に施行される民泊新法では、民泊営業の上限を年間180日と定められ、残り期間は住宅利用とすることが義務付けられています。残り期間をマンスリー運用することにより、その課題を解決するとともに物件の収益増加を図ることができます。また、m a t s u r i 社が有する豊富な知見を活用して民泊とマンスリー運用の期間配分を最適化することで、さらに収益の極大化を目指すことが可能となります。

また、両社はそれぞれが有する以下の知見・ノウハウを提供し、民泊マンスリー併用物件を対象とした新しいタイプのファンド開発を進めてまいります。

① m a t s u r i 社が提供する知見・ノウハウ

A i r b n b の公式開発パートナーとして構築してきた協力関係と実績を最大限に活用した民泊物件の高収益運営のノウハウ

② ファンドクリエイションが提供する知見・ノウハウ

民泊マンスリー物件を対象とした新しいタイプのファンドの開発・組合力

具体的なファンド設立時期につきましては、本年6月の民泊新法の施行に合わせて可能な限り早期の立ち上げを目指し、今後の準備を進めてまいります。

さらに、有望企業であるm a t s u r i 社に対して出資を行うとともに、同社の事業支援や経営全般に関する助言等を行う予定であります。

2. 資本業務提携の概要

(1) 業務提携の概要

・業務提携に係る覚書の締結日：平成30年5月23日

・業務提携の内容

① 民泊とマンスリー運用を組み合わせたビジネスでの協業

② 民泊物件を対象とする投資ファンドの設立・支援

③ ファンドクリエイションによるm a t s u r i 社の経営全般に対する支援及び助言

(2) 資本提携の概要

ファンドクリエイションは、m a t s u r i 社が発行する第三者割当による新株を引き受けるものとしてします。

・増資の引受日（出資金払込日）：平成30年5月23日

・引受金額：3,510万円

① 異動前の所有株式数 議決権の所有割合：—%

② 取得株式数 議決権の所有割合：3.5%

③ 異動後の所有株式数 議決権の所有割合：3.5%

なお、上記のファンドクリエーションによる新株引受に加え、当社の非連結子会社である株式会社リンキンオリエント・インベストメント（本社：東京都千代田区、社長：田島克洋）が業務執行を行う未上場企業への投資ファンドも、このたびのm a t s u r i社が発行する第三者割当により以下の新株の引き受けを行う予定であります。

・増資の引受日（出資金払込日）：平成30年5月23日

・引受金額：1,485万円

- ① 異動前の所有株式数 議決権の所有割合：－%
- ② 取得株式数 議決権の所有割合：1.5%
- ③ 異動後の所有株式数 議決権の所有割合：1.5%

注) 株式会社リンキンオリエント・インベストメントは、当社の非連結子会社であります。

注) 株式会社リンキンオリエント・インベストメントが業務執行を行う投資ファンドは、当社の連結対象外であるため、同ファンドとファンドクリエーションの議決権所有割合は区分して記載しております。（合算した場合の議決権の所有割合は5%となります。）

3. 連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社ファンドクリエーション
(2) 所在地	東京都千代田区麴町1丁目4番地 半蔵門ファーストビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田島克洋
(4) 事業内容	アセットマネジメント事業 インベストメントバンク事業
(5) 資本金	100,000千円
(6) 設立年月日	平成14年12月6日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ファンドクリエーショングループ 100%

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	m a t s u r i t e c h n o l o g i e s 株式会社	
(2) 所在地	東京都新宿区高田馬場2丁目1番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田圭汰	
(4) 事業内容	民泊の運営管理ツールの開発・提供、民泊の完全運用代行など、民泊事業者向けの各種サービス事業	
(5) 資本金	13百万円	
(6) 設立年月日	平成28年8月	
(7) 大株主及び持株比率	非上場企業のため、公開しておりません。	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 今後の業績に与える影響

本件による平成30年11月期連結業績に与える影響は軽微であります。本資本業務提携により中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上